

原材料等の物価上昇に対応した賃上げ及び円滑な価格転嫁の実現に向けた提言

令和 4 年 3 月 3 日
自由民主党政務調査会
経済成長戦略本部

現下の国際情勢は、特に時々刻々と変化するウクライナ情勢をめぐって、予断を許さないものとなっている。政府は、ロシアに対して最大のコストを課すよう、G7をはじめとする国際社会と緊密に連携しながら対応するとの考えの下、SWIFT（国際銀行間通信協会）からの同国の特定銀行の排除をはじめ、制裁措置を採っており、我が国経済や市場等への影響について注視する必要がある。

原油・原材料の価格は既に上昇傾向にあり、我が国の輸入物価や国内企業物価も上昇している。こうした中、納入業者等に対する買ったたきを惹起するおそれがあるほか、消費財の値上げの動きも出てきている。企業物価の上昇に連れて消費者物価も上昇する可能性を考えると、この場面では特に、積極的な賃上げの実現と円滑な価格転嫁を進めることが重要である。

こうした取組を通じて、物価上昇にあっても、国民生活が守られ経済活動に対する悪影響が抑えられることを狙う。根強いデフレマインドを払しょくし、消費の拡大を通じて更なる企業収益の拡大に結び付けるという好循環を生み、結果としてデフレから脱却し、健全な経済の体質ができあがることを目指す。加えて、リカレント教育の充実、円滑な労働移動などを通じて生産性の向上を図り、力強い経済成長の実現を目指すことが重要である。

原油価格高騰に伴うエネルギー価格の上昇への対応については、自由民主党政務調査会総合エネルギー戦略調査会・経済産業部会を中心に議論を進め、本年2月18日に緊急提言を行ったところであり、今後の事態の推移を慎重に見極めた上で、必要な対策を講じていくこととしている。

当本部では、原材料等の価格上昇に応じた賃上げ及び円滑な価格転嫁を実現するための対応策について、3月は賃上げや取引価格の交渉が佳境を迎える時期であり、これを睨んで以下のとおり提言する。

さらに、当本部では、政府の対応状況をフォローアップするとともに、物価上昇が各業種の事業活動、公共調達や国民生活に及ぼす影響を注視し、必要な対策について、分野ごとの課題を把握しながら、引き続き検討を進めていく。

- 今般の春闘では、アベノミクスによる賃上げの成果の上に、新しい資本主義の時代にふさわしい賃上げが実現できるよう万全を期すべきである。

- 賃上げの実現には、経済ならびに企業の成長期待が必要である。そのため、新しい資本主義の実現に向け、党と連携して、構想や戦略の検討を進め、具体的に示すべきである。
- 中小企業は価格転嫁を行うことが難しく、多くの中小企業の収益が原材料等の高騰により圧迫されていることを踏まえ、中小企業の賃上げの原資を確保できるよう、価格転嫁対策に全力で取り組むべきである。この観点から、関係省庁は、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」に基づく取組を強力に推進すべきである。とりわけ、公正取引委員会、中小企業庁及び事業所管省庁は、問題となる事例を幅広く把握して立ち入り調査や要請を行うなど、価格転嫁を円滑にするための施策の執行を強力に進めていくべきである。
- 上記の価格転嫁の取組とあわせて、オープンイノベーション等によるサプライチェーン全体での付加価値向上への取組についても一層の拡大を図っていくべきである。
- 地方公共団体を含む公共工事の発注者に対し、労務費、原材料費、エネルギーコスト等の取引価格を反映した適正な請負代金の設定や適正な工期の確保について、契約状況に応じた必要な契約変更の実施も含め、対応を図るよう、周知を徹底すべきである。また、民間発注者に対しても、同様の適正な請負単価の設定や適正な工期の確保を求めるべきである。
- 昨今の経済・物価情勢により、生活上様々な困難に直面している方々を支援すべく、まずは住民税非課税世帯等に対する給付金を自治体が迅速に給付できるよう、政府として、引き続き全力で支援すべきである。